

担当者スポット

日廃振センター業務から感じたことを綴る「担当者のコラム」

教育研修部 参与　澤地 義雄　SAWACHI Yoshio

寄せられる問い合せは千差万別　～迅速かつ的確な回答を目指す～

当センターに勤務して、1年が過ぎようとしています。以前は行政で環境や産業廃棄物の許可事務などを担当してきたのですが、現在は、処理業者の許可申請に必要な講習会などの実施機関として、現地での事務局や講師を担当しているほかに種々の業務があります。

その中に、廃棄物処理法の内容や処理業の許可申請に当たっての疑問点など、当センターに毎日多数寄せられる電話やメールからの問い合せ対応があります。

廃棄物を扱う現場のいろいろな状況の中で、廃棄物の区分、委託契約の方法、マニフェストの書き方や法の解釈の根拠、中には、欠格要件に関わることなど切実な問題も多く、最近では、改正法の施行を控えて排出事業者からの質問が多くなっています。

そこで、現場で困ったときの駆け込み先としてのお尋ねなので、できるだけ早くかつ正確な回答を差し上げたいのですが、万が一にも、間違った回答をするわけにはいかないのでこれがなかなか難しい。

当センターのホームページに、「学ぼう産廃」や「よくあるご質問（Q&A）」があり、代表的な事例を示していますが、千差万別なお問い合わせについてできる限り迅速にお答えするべく私どもスタッフが手分けして対応しています。

しかしながら、廃棄物処理法は難解といわれており、近年はほぼ毎年改正されているため継ぎはぎが多く、詳しく正確に理解することは困難であると実感しているのは私だけではないようです。

また、法令に規定のないことについて、国は「法律適用上の疑義について」をいくつか出しており、都道府県等ではこれに基づいて解釈運用をしていましたが、地方分権の流れ及び廃棄物の事務が厚生省から環境省に移ったことから平成12年末にこれらは廃止されており、現在は公式の文書としてはないため、関係者の間では法の解釈に苦慮しています。

質問内容によっては、他の機関が回答するほうが適当と思われるものや、最終的には指導権限を持つ行政の判断が必要なものもあります。

私どもの回答は、関連する情報提供や経験に基づいたコメントなど、あくまでも参考として捉えていただきたいのですが、今後とも、排出事業者や処理業者、また、これから処理業を始めたいという方々に的確に回答していきたいと考えている次第です。

編集後記

3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震にて被災された地域の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日廃振センター情報2011・4春号を発行させていただきました。平成23年度のコラムのご執筆は、埼玉大学河村教授に、連載記事のご執筆は、（株）日本総合研究所創発戦略センター研究員の方々にお願いしております。

本号では、23年度に開催させていただく産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会のテキストとカリキュラムについて、報告いたしました。関係機関と受講者の皆様のニーズに応えるテキスト改訂、カリキュラム改定となっておりますが、内容でご不明な点は、教育研修部にお問い合わせください。

また、センターでは、4月1日付で組織再編を行い、より一層の教育研修の充実、電子マニフェストの普及拡大、国内外の産業廃棄物情報の提供に対応できる体制を整備いたしました。今後とも、当センターは、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の構築のための事業実施に努めてまいります。

なお、日廃振センター情報誌へのお問い合わせ先が、下記に変更されておりますので、よろしくお願いいたします。（谷川）

本誌に関する連絡先：総務部広報室　e-mail:jigyo@jwnet.or.jp

【アンケートへのご協力のお願い】

日廃振センターのホームページでは、本誌のPDFファイルを掲載しています。ウェブアンケートで皆さまからのご意見等をお聞かせください。

URL http://www.jwnet.or.jp/publish/kikansi_desc11_1.shtml

日廃振センター情報（季刊）Vol.11　No.1　　発行日：平成23年4月8日発行　　発行人：岡澤和好
発行所：財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル2階　TEL: 03-3668-6511　FAX: 03-3668-6512　http://www.jwnet.or.jp/
デザイン・印刷　株式会社ウィトンズ